

#### 【代表研究者】

飯島 渉

横浜国立大学 経済学部 教授

#### 【研究題目】

熱帯医学と地域秩序

20 世紀、東アジアにおけるマラリアの撲滅の歴史的位置

#### 【研究の目的】

従来の医学史研究は、医学そのものの発達を中心的な研究課題とし、社会制度や政治秩序の形成との関係を十分に意識してこなかった。地域秩序の形成における熱帯医学の役割は、これまで、ほとんど意識されたことのない課題であるが、例えば、東アジア（本研究では、台湾、中国、琉球・沖縄、日本）におけるマラリア対策は、実際には、対策を支える社会制度や政治体制の問題であった。

現在、マラリアを取り巻く現象として、地球温暖化の中での流行地域の拡大や海外からの輸入マラリアの顕在化が指摘されており、マラリアをめぐる問題は新たな展開を見せている。こうした中で、東アジアにおけるマラリア撲滅の歴史的過程を明らかにすることは、その教訓を得る意味からも大きな研究課題である。本研究は、東アジアにおけるマラリア撲滅の過程を、熱帯医学の発達の中で展開されたマラリアへ対策が、日本の植民地主義、アメリカの極東への関与といった地域秩序の形成と密接に結びついていたことを検討することを目的とした。

#### 【研究の内容・方法】

本研究は、20 世紀、東アジアにおけるマラリア対策の歴史とその撲滅の過程を、沖縄（特に、八重山地方）、台湾などを中心に、多面的に検討した。この過程は、第二次大戦以前、台湾での経験を軸に蓄積された日本の熱帯医学の方法と南アメリカ、ヨーロッパなどでの経験を軸に、WHO、ロックフェラー財団などによって蓄積されたアメリカの熱帯医学の方法との交錯の過程であり、実際の対策やその理念は、当該時期の東アジアにおける政治秩序や地域秩序を体現するものであった。

具体的には、マラリア撲滅の過程を、台湾については、台湾総督府公文書（台湾省文献委員会、台中）や中華民国政府衛生署文書（国史館、台北）などの一次資料、沖縄・八重山については、沖縄県行政資料、米国民政府史料（USCAR 文書）、琉球政府公文書などの一次資料を中心に検討し、この過程を明らかにした。その結果、マラリアの流行は、単なる病気の発生ではなく、歴史的に各地域の人口動態にも大きな影響を与え、各地域の経済開発のあり方、産業構造（特に、農業）や社会制度のあり方と密接に関係する政治的経済的問題であったことが明らかになった。特に注目されるのは、マラリアの流行と移民の関係である。琉球・沖縄における 17 世紀以来の移民は、八重山のマラリアの背景となっていたが、日本の植民地統治下、台湾への日本人移民、

さらに、19世紀末以後の八重山への移民、戦後の八重山への移民は、いずれもマラリアの流行の背景となっていた。

以上のような人口移動の結果、各地で、マラリア対策が必要となった。こうして、マラリア対策の推移は、日本の植民地主義、アメリカの極東への関与といった地域秩序の形成とも密接に結びついていくことになったのである。

#### 【結論・考察】

日本の熱帯医学研究は、植民地とした台湾で蓄積されたが、戦後は、植民地を喪失したこと、また、現実に、疾病構造が変化したことによって熱帯医学研究や感染症研究は、医学・衛生学研究の中ではあまり注目されない分野となった。この背景には、アメリカがロックフェラー財団やWHOなどのチャンネルを使って極東秩序の形成にマラリアの撲滅を試みたこと、熱帯医学におけるアメリカの積極的な関与があった。

しかし、高度経済成長の中で、日本の国際貢献が熱帯医学の分野でも求められるようになると、ふたたび、台湾以来の人脈が登場し、長崎大学熱帯医学研究所は、JICAなどとともに各地でのマラリア対策に関与するようになった。現在の日本において、マラリアは遠い熱帯の物語となった。しかし、実際には、マラリアをめぐる物語は、近代日本における熱帯への誘惑がおりなす物語であった。